

タイの大学日本語教員養成課程卒業生の 追跡調査から見るキャリア選択の実態

—中等日本語教員を職業として選ぶ理由—

西野藍・八田直美・坪根由香里

1. 調査の背景と目的

2018年に実施された国際交流基金（以下、JF）の調査によると、タイの日本語学習者数は約18万5千人で世界第5位、そのうち中等教育段階の日本語学習者が約14万4千人で、全体の3分の2を占めている。教師数は約2千人で世界第8位、そのうち中等教育段階で日本語を教える教師（以下、中等日本語教員）は約1.1千人で、タイの日本語教師全体の半数となっている。また、中等日本語教員の80%近くは日本語を母語としないノンネイティブ、つまりタイ人の教師である（国際交流基金 2020）。この調査結果を見ると、タイ人中等日本語教員がタイの日本語教育を支えていると言え、その養成を担う大学には日本からの公的支援も長く行われている。大学における教員養成の意義を考える上で卒業生がどの程度教員になったかを把握することは重要だが、広く卒業生を対象とした調査報告は見当たらない。このような背景から、タイの大学の日本語教員養成課程卒業生を対象に追跡調査を行い、キャリア選択の実態を探ることとした。本稿では、以下の2点を中心に報告する。

- (1) 日本語教員養成課程の卒業生はどのような職業を選んだか。また、現在もその職業を継続しているか。
- (2) 中等日本語教員を職業として選択、継続する理由にはどのようなものがあるか。

2. タイの中等日本語教員の養成

タイの中等教育では1980年代に日本語が正式な科目となったが、中等日本語教員を養成する機関（大学）は長らく存在しなかった。タイ教育省と国際交流基金バンコク日本語センター（2004年にバンコク日本文化センターに統合。以下、JF バンコク）は、1994年より共催で「中等学校現職教員日本語教師新規養成講座」（以下、新規研修）を実施し、他教科の教員を日本語教員として養成してきた。2014年まで行われた同研修の修了生は270名を超え、所属校で日本語科目を開講した者も多い（野畑・ウィパー 2006）。

その後、2004年にコンケン大学教育学部にタイの大学として初めて日本語教員養成課程が設けられた。同大学の日本語教育専攻（以下、KKU）では、5年をかけて日本語と教育を専門

的に学び⁽¹⁾、日本語教育の学士号とともに初・中等教育の教員免許を取得する。この開設を受け、JFは2005年から日本語専門家を12年間派遣した。なお、2005年にはブラパー大学教育学部にも日本語教員養成課程が開設されたが、2011年から新規募集を中止しており、2021年現在、タイ国内での日本語教員養成課程はKKUのみである。

中等日本語教員（公務員）となるには、教員免許の他、各地方の教員採用試験（公務員試験）に合格する必要があるが、毎年、どの程度の公募があるかはその時の社会情勢や教育政策による。現職教員だった新規研修の修了生とは異なり、教員養成課程の卒業生が教員になるかどうかは本人の意向だけで決まるものではない。KKU開設当初はその点も懸念されたが、2010年以降の中等教育の国際化を目指す教育政策によって、タイ教育省中等教育局は2013年から2017年の5年間で200人を日本語教員（公務員）として採用することを決めた。この制度（以下、特別採用⁽²⁾）で採用された者のうちKKU卒業生が占める割合も高かった。

タイ唯一の日本語教員養成課程となったKKUは開設から17年が経過し、既に多くの卒業生を輩出している。新規研修や特別採用が終わった今、これまで以上にKKUの存在意義が高まっており、卒業生の追跡調査は単なる一教育機関の調査に止まらないと考えられる。その動向を見ることで、タイ全体の日本語教員養成の今後について考えることが可能になるだろう。

3. 調査方法

2004年にKKUに入学した1期生から2013年に入学した10期生までの卒業生全員、262名を対象にインターネットを使ったアンケート調査を実施した。調査時には12期生まで卒業していたが、卒業直後と現在の職業を比較するために卒業後2年以上経過している10期生までを対象にした。実施時期は2020年9月から2021年1月までであった。

質問紙は日本語とタイ語で作成した。質問項目には選択式と自由記述の2種類の回答方法があり、自由記述の使用言語は回答者が選択した。タイ語の回答は日本語に翻訳し、全て日本語のテキストデータとして分析した。

4. 回答者の概要

回答者の概要は表1の通りである。対象者262名のうち、227名から回答を得た（回収率86.6%）。また、入学前の日本語学習経験者の学習機関を表2に示した。回答者のうち、入学前に日本語学習の経験があった者は108名（47.6%）で、そのうちの80名（74.1%）が日本語を高校の文科系の第二外国語として学んでいた。

表1 回答者の概要

	卒業生数 (人)	回答数 (人)	回収率 (%)
1期生	17	17	100.0
2期生	19	18	94.7
3期生	23	16	69.6
4期生	28	22	78.6
5期生	21	21	100.0
6期生	26	23	88.5
7期生	27	23	85.2
8期生	38	28	73.7
9期生	20	19	95.0
10期生	43	40	93.0
計(全体)	262	227	86.6

表2 入学前日本語学習経験者の学習機関

中学	9
高校(文科系の第二外国語)	80
高校(理数系の選択科目)	14
塾	17
その他	4

複数回答(人)

5. 調査の結果

本調査では、卒業後の職業とその選択理由を中心に在学中の教育実習や訪日経験、中等日本語教員になった者には教師研修参加に関する質問など広範囲にわたる質問をしている。本稿では、1.で述べた目的に沿い、以下の質問に絞って結果を述べる(質問の原文はタイ語併記)。

質問1. 大学を受験する時、コンケン大学教育学部日本語教育専攻を選んだのはどうしてですか。(自由記述)

質問2. 大学を卒業した後、最初に就いた職業について

(1) どんな仕事ですか。「その他(日本語を使う仕事)」、「その他(日本語を使わない仕事)」と答えた人は、どんな仕事か書いてください。

- | | |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 中等日本語教員(公務員) | <input type="checkbox"/> 塾の日本語教師 |
| <input type="checkbox"/> 中等日本語教員(学校雇用) | <input type="checkbox"/> 技能実習や特定技能等の日本語教師 |
| <input type="checkbox"/> その他の科目の中等日本語教員 | <input type="checkbox"/> 日本語通訳 |
| <input type="checkbox"/> 大学の日本語教員 | <input type="checkbox"/> その他(日本語を使う仕事) |
| <input type="checkbox"/> 小学校の日本語教員 | <input type="checkbox"/> その他(日本語を使わない仕事) |

(2) 卒業した時、どうしてその職業を選びましたか。(自由記述)

質問3. 現在の職業について

(1) どんな仕事ですか。「その他(日本語を使う仕事)」、「その他(日本語を使わない仕事)」と答えた人は、どんな仕事か書いてください。(卒業直後の職業と同じ人は、同じところにチェックをしてください。) 選択肢は2(1)と同じ

(2) どうして現在の職業を選びましたか(卒業直後の職業と同じ人は、どうしてその仕事を続けていますか)。(自由記述)

質問4. 将来の仕事について、どんな計画がありますか。「その他」の人は可能な範囲でどんな計画か書いてください。

- | | |
|----------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 日本語教師を続ける | <input type="checkbox"/> 大学院へ行く |
| <input type="checkbox"/> 日本語教師になる | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 日本語教師以外の仕事をする | |

5.1 卒業後の職業選択

5.1.1 卒業直後と現在の職業

卒業直後と現在の職業に関する回答をまとめると表3⁽³⁾のようになった。回答者数は227名だが、同時に複数の職業に就いていると回答した者がいたため、合計は回答者数を超えている。卒業直後も現在も、最も多いのは中等日本語教員の者(A)で、現在では、回答者の約68%を占めていた。中等日本語教員以外で日本語を教えている者(B)は、卒業直後で26名、現在は12名になっている。AとBを合わせると、回答者の約73%が現在、何らかの形で日本語教育に携わっていることがわかった。その他の日本語を使う仕事(C)を具体的に見てみると、日本語通訳が最も多く、卒業直後で43名、現在は18名であった。

表3 卒業後の職業選択

	卒業直後	現在
A 中等日本語教員	120	155
B 中等日本語教員以外の日本語教師	26	12
C その他(日本語を使う仕事)	69	36
D その他(日本語を使わない仕事)	25	32
合計	240	235

(人)複数回答

5.1.2 中等日本語教員の内訳と変化

中等日本語教員には、公務員と学校に直接雇用されている教員がいる。公務員の教員と、校長の裁量によって学校に直接雇用されている教員は、待遇や安定性の点で異なる状況にある。図1のように卒業直後と現在を比べると、中等日本語教員全体の数は120名から155名へと増えている。公務員の方が数も割合も大きく増え、54名から140名と2.6倍になり、現在、公務員の割合は155名中140名と約9割を占めるようになった。細かく見ると、卒業直後に公務員の中等日本語教員になった54名は、53名が継続し、1名が離職した。学校雇用66名のうち、46名が現在は公務員になっており、13名は学校雇用を継続、離職して教師を辞めた者が7名だった。なお、ほかの職業から中等日本語教員に転職した者は43名おり、その内訳は公務員41名、学校雇用2名であった。これは、2.で述べた特別採用の時期に公務員になった、または転職した者が多いためだと考えられる。

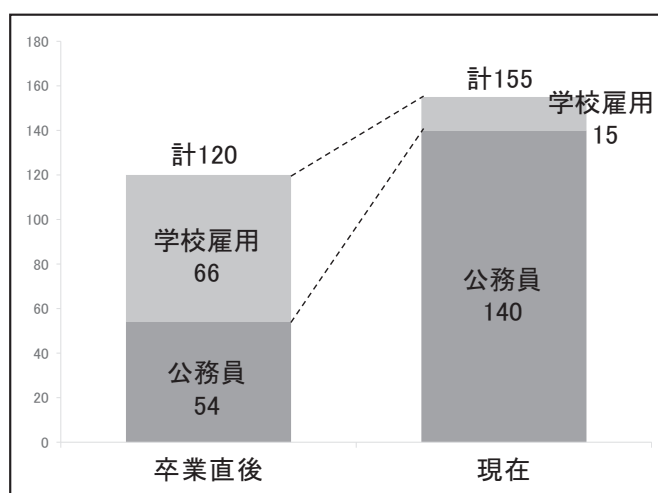


図1 中等日本語教員の内訳と変化

5.1.3 将来の計画

全員を対象に将来の仕事についての計画を尋ね（質問4）、その回答を表4にまとめた。「日本語教師を続ける」が145名で最も多く、また、14名が「日本語教師になる」と回答していることから、将来的に日本語教師になる卒業生の数は増える可能性があることがわかった。なお、この「日本語教師を続ける」という145名には、表3の中等日本語教員（A）だけでなく、中等日本語教員以外の日本語教師（B）も含まれる。そこで、現在中等日本語教員である者155名がどのように回答していたかを合わせて分析したところ、155名中の137名が「日本語教師を続ける」と答えていたことがわかり、全体の88.4%が継続の意思をもっていることが示された。さらに、その137名のうち30名は大学院へ行きたいと重複して回答していたことから（大学院希望者は全体で58名）、より高い専門性を身につけようとしている者もいることがわかった。

表4 将来の計画

日本語教師を続ける	145
日本語教師になる	14
日本語教師以外の仕事をする	37
大学院へ行く	58
その他（自由記述）	22
合計	276

（人）複数回答

5.2 職業選択の理由

調査では、卒業後の職業選択と合わせて、なぜその職業を選んだのか等の理由も問うている。回答は自由記述につき、回答者それぞれの理由が見られたが、同時に全体で共通する要素もあるように思われた。そこで、それらの共通項目をまとめ、全体における出現率を見ることで、大まかな傾向を把握することを試みた。本稿の目的は中等日本語教員選択・継続の理由を探ることだが、より多角的に捉えて分析するため、入学前の志望動機と、その他の日本語を使う職業を選択した者の理由も合わせて見ることにした。

分析は、次の手順で行った。①テキストデータについて、意味の取れるまとまりごとに区切りを設け、切片（セグメント）化する。②各セグメントがどのような内容／テーマについてものかを考え、小見出し（ラベル）を付ける。③類似のラベルをまとめ、より抽象的な概念（カテゴリー）を作り上げる⁴⁾。なお、多くの回答者が複数の要素を理由としてあげていたため、セグメント数はいずれも回答者数より多くなっている。以下、セグメント数を母数とした各カテゴリーおよびラベルの出現率をもとに、職業選択の理由を見ていく。

5.2.1 K KU の志望理由

卒業生は、そもそもなぜ日本語教員養成課程を選んだのか。入学前から教師志望の者が多かったのか。それらについて確認するため、まず全員のKKU志望理由（質問1）の回答を分析した。得られた計377のセグメントは、22のラベルと11のカテゴリーにまとめられた。表5は、カテゴリーとラベルの全体像と各カテゴリーの出現率を示したもので、高いものから順に

並べている。以下、カテゴリーは【 】、ラベルは<>で表す。

最も多く見られたカテゴリーは【1. 日本語への興味／学習意欲】で、次は【2. 日本／日本文化への興味】だった。日本語や日本への興味が、多くの者に共通した志望理由だったことがわかる。また、既習者で<(3) 高校で日本語を選択した>ことを理由とした者が一定数おり、中等教育機関と大学とのアーティキュレーションが見て取れた。

これら日本・日本語に関する項目に続いて【3. 教師志望】【4. 日本語教育専攻の魅力】【5. 日本語教師志望】と教育に関する項目が並んでおり、もともと教師を目指していた者が少なくなかったことがわかる。なお、【4. 日本語教育専攻の魅力】に関して、<(9) 唯一、日本語教育が専門的に学べる><(10) 評判が良い・有名だ>と答えていたのが主に7期生以降であったことから、日本語教育専攻が、新設の目新しさから徐々に専門的な日本語教員養成機関としての評判を獲得していったことがうかがえた。また、<(11) 教育も日本語も学べる>は【6. 就職へのメリット】の<(14) 職業の選択肢が多い>とも関連し、一般の日本語専攻にはない特徴・魅力として、幅広く人々を惹きつけていたことがわかった。その他の理由には【7. 第3言語への興味】【8. 大学／教育学部の魅力】【9. 親の影響】等があった。【10. 日本／日本語に関わる仕事志望】を理由とした者もいたが【3. 教師志望】と比べると圧倒的に少なかった。

表5 KKUの志望理由

	出現率 (n=377)		出現率 (n=377)
1. 日本語への興味／学習意欲	28.9%	6. 就職へのメリット	6.9%
(1) 日本語が好き・興味がある		(14) 職業の選択肢が多い	
(2) 日本語を学びたい		(15) 就職に有利 (日本語、教育)	
(3) 高校で日本語を選択した			
2. 日本／日本文化への興味	14.6%	7. 第3言語への興味	5.3%
(4) 日本／日本文化が好き・興味がある		(16) 外国語／第3言語が好き・学びたい	
(5) 日本へ行きたい		(17) 語学教師になりたい	
3. 教師志望	11.3%	8. 大学／教育学部の魅力	5.0%
(6) 教師／中等教員になりたい		(18) 評判がいい・有名だ	
(7) 教育について学びたい		(19) 教員免許が取得できる	
4. 日本語教育専攻の魅力	10.6%	9. 親の影響	4.8%
(8) 興味深い・新しく開設された		(20) 教師になってほしいという親の希望	
(9) 唯一、日本語教育が専門的に学べる		(21) 地元の大学	
(10) 評判が良い・有名だ			
(11) 教育も日本語も学べる			
5. 日本語教師志望	7.7%	10. 日本／日本語に関わる仕事志望	1.1%
(12) 日本語の先生になりたい		(22) 日本／日本語に関わる仕事がしたい	
(13) 日本語教育について学びたい		11. その他	3.7%

次に、この志望理由について、現在、中等日本語教員である者とその他の職業の者とで何らかの傾向の違いがあるかを探った。表6はそれぞれで出現率が高かった理由（ラベル）を10位まであげたものである。どちらの場合も＜(1)日本語が好き・興味がある＞＜(4)日本／日本文化が好き・興味がある＞＜(2)日本語を学びたい＞＜(6)教師／中等教員になりたい＞が4位以内に入っており、共通する志望理由であったことが見て取れた。ただし、＜(6)教師／中等教員になりたい＞は、中等日本語教員である者の2位なのに対し、その他の職業の者では4位であり、教職志向の程度には若干の差があったように思われた。ここで注目したいのは、中等日本語教員である者の志望理由では＜(12)日本語の先生になりたい＞が4位だったのに対して、その他の職業の者の場合は10位以内にも入っていなかったことである。即ち、入学時から日本語教育に興味を持っていた者が一定数おり、その多くが実際に中等日本語教員になったということがわかる。他方、その他の職業の者で、＜(14)職業の選択肢が多い＞＜(15)就職に有利＞が志望理由としてあげられていたのに対して、中等日本語教員である者の場合はほとんど見られなかった。その点でも傾向の違いが見られ、興味深い結果となった。

表6 現在の職業別KKU志望理由

順位	現在、中等日本語教員	出現率 (n=262)	順位	現在、その他の職業	出現率 (n=115)
1	(1) 日本語が好き・興味がある	14.5%	1	(4) 日本／日本文化が好き・興味がある	14.8%
2	(6) 教師／中等教員になりたい	11.8%	2	(1) 日本語が好き・興味がある	12.2%
3	(4) 日本／日本文化が好き・興味がある	10.7%	3	(2) 日本語を学びたい	9.6%
4	(2) 日本語を学びたい	9.2%	4	(6) 教師／中等教員になりたい	7.0%
	(12) 日本語の先生になりたい	9.2%	5	(8) 興味深い・新しく開設された	5.2%
6	(3) 高校で日本語を選択した	6.5%	6	(14) 職業の選択肢が多い	4.4%
7	(16) 外国語／第3言語が好き・学びたい	5.0%		(15) 就職に有利（日本語、教育）	4.4%
8	(10) 評判がいい・有名だ(大学)	4.6%		(3) 高校で日本語を選択した	4.4%
9	(9) 唯一、日本語教育が専門的に学べる	3.8%		(20) 教師になってほしいという親の希望	4.4%
10	(8) 興味深い・新しく開設された	3.4%		(5) 日本へ行きたい	4.4%

5.2.2 中等日本語教員の選択・継続の理由

5.1で見た通り、現在、中等日本語教員である155名は、卒業後すぐに中等日本語教員になった者と、いったん別の職業に就いたのちに中等日本語教員になった者に分けられる。卒業してすぐの就職と転職では状況も異なるため、①卒業直後に中等日本語教員（公務員・学校雇用）になった120名の卒業直後に就いた職業を選んだ理由（質問2-(2)）、②上記120名のうち、現在も中等日本語教員を継続している112名の卒業直後の職業を継続している理由（質問3-(2)）、③卒業直後は中等日本語教員以外の職に就いたが、その後、中等日本語教員に転職した43名の現在の職業を選んだ理由（質問3-(2)）の回答を対象に、共通する職業選択・継続の理由をまとめた上で、傾向の違いについても探っていくことにした。表7は、共通して得られた13のラ

ベルと8のカテゴリーの全体像および、①～③それぞれの出現数、出現率を示したものである。以下、卒業直後、就職後の継続、転職で理由に違いが見られるかどうか、それぞれについて見ていく。

① 卒業直後に中等日本語教員になった者の選択理由

卒業直後に中等日本語教員になった者の選択理由について見ると、出現率は【1. 教師志望】【2. 大学の専攻との関連】【3. 生徒との関わり】の順となっていた。<(1)教師／中等教員になりたい><(2)教師の仕事が好きだ><(3)日本語を教えたい>等の教職を志向する気持ちに加え、特に卒業直後は、中等日本語教員が<(4)専攻と結びつく仕事>であり<(5)学んだ知識が活かせる>職業であることが、多くの人にとっての選択理由となっていたようである。通常の学士課程より長い時間を費やして日本語の教育専門職免許を取得する卒業生にとって、中等日本語教員は専門性が活かせる職業だと考えられていることがうかがえる。その他、【4. 中等教員という職業の特質】【5. 親／出身地との関わり】【6. 適性】【7. 自身の経験／成長】についても、数は多くないが理由として言及されていた。

表7 中等日本語教員の選択・継続・転職の理由

	①教員選択			②教員継続			③教員転職		
	出現数	出現率	順位	出現数	出現率	順位	出現数	出現率	順位
	(n=144)			(n=149)			(n=72)		
1. 教師志望	48	33.0%	1	50	33.6%	1	18	25.0%	2
(1) 教師／中等教員になりたい	24			17			9		
(2) 教師の仕事が好きだ	14			28			9		
(3) 日本語を教えたい	10			5			0		
2. 大学の専攻との関連	40	27.8%	2	8	5.4%		3	4.2%	
(4) 専攻と結びつく仕事	26			6			1		
(5) 学んだ知識が活かせる	14			2			2		
3. 生徒との関わり	12	8.3%	3	25	16.8%	3	8	11.1%	3
(6) 学んだことを生徒に伝えたい	10			14			4		
(7) 生徒との出会い・成長に貢献できる	2			11			4		
4. 中等教員という職業の特質	9	6.3%		38	25.5%	2	21	29.2%	1
(8) 公務員としての安定性	9			31			21		
(9) 名誉がある仕事	0			7			0		
5. 親／出身地との関わり	7	4.9%		5	3.4%		6	8.3%	
(10) 出身地で働ける	5			5			3		
(11) 親の希望	2			0			3		
6. 適性	5	3.5%		2	1.3%		2	2.8%	
(12) 自分に合っている	5			2			2		
7. 自身の経験／成長	5	3.5%		6	4.0%		2	2.8%	
(13) 経験／成長できる	5			6			2		
8. その他	18	12.5%		15	10.1%		12	16.7%	

② 卒業直後に中等日本語教員となり、現在も継続している者の継続理由

次に、現在も中等日本語教員を継続している者の継続理由について見たところ、出現率は【1. 教師志望】【4. 中等教員という職業の特質】【3. 生徒との関わり】の順となっていた。卒業直後の理由と比較すると、【4. 中等教員という職業の特質】の<(8)公務員としての安定性>についての言及が増え、<(9)名誉がある仕事>という新たな理由が生じている。加えて、【1. 教師志望】の中で特に<(2)教師の仕事が好きだ>と明言する回答や、【3. 生徒との関わり】で<(7)生徒との出会い・成長に貢献できる>という回答が増えていた。実際に中等日本語教員になり、タイ社会で公務員教員として働くことの利点や意義が改めて認識されたことがうかがえるが、同時に、主に生徒との関わりから生まれる内面的な幸福感や満足感もまた、多くの者に重視されているように思われた。その他、【2. 大学の専攻との関連】【5. 親／出身地との関わり】【6. 適性】【7. 自身の経験／成長】についても、数は多くないが理由として言及されていた。

③ 卒業直後に他の職業に就き、その後、中等日本語教員になった者の転職理由

最後に、卒業直後にほかの職業に就いたが、その後、中等日本語教員に転職した者の理由について見たところ、出現率は【4. 中等教員という職業の特質】【1. 教師志望】【3. 生徒との関わり】の順となり、中でも<(8)公務員としての安定性>が強く意識されていた。また、続く【5. 親／出身地との関わり】は、出現率が①や②よりも高かった。転職にあたっては、公務員教員として働くことの利点が強く認識され、親元や地元で働くことを重視する者がいることが推察された。なお、【1. 教師志望】に関しては「もともと教師になりたかった」「他の仕事をしてから教師になるつもりだった」という言及が複数見られた。その他、①や②と同様に【2. 大学の専攻との関連】【6. 適性】【7. 自身の経験／成長】についての言及もあった。

以上をまとめると、中等日本語教員を職業として選ぶ理由として、教員選択、教員継続、教員転職の全てにおいて【1. 教師志望】が高い割合で出現していた。ただし、教員転職では【4. 中等教員という職業の特質】がそれを上回る割合で出現しており、また教員継続においても2番目に高い割合となっていた。卒業直後の教員選択では【2. 大学の専攻との関連】が2番目に高い割合だったことを考えると、中等日本語教員を職業として選ぶ理由には、時期による傾向の違いもまたあったと言える。

5.2.3 中等日本語教員以外の日本語教師、その他（日本語を使う仕事）の選択理由

中等日本語教員以外の日本語教師（表3のB、以下B）とその他（日本語を使う仕事）（表3のC、以下C）を選択した者の理由（質問2-(2)と同3-(2)の回答）を分析し、5.2.2で見た中等日本語教員の選択理由と比較した。表3では卒業直後のB・Cの合計が95名、現在の合計が48名となっているが、複数の職業に就いている者がいるため、実際の合計人数は、それぞれ

86名と41名だった。現在の41名は、卒業直後にその職業に就き、今も継続している者38名と、卒業直後にB・C以外の職業に就き、その後、B・Cに転職した者3名に分けられる。それぞれの職業選択理由を分析し、各セグメントにつけた14のラベルとそれをまとめた8のカテゴリーは表8のようになった。

表8 中等日本語教員以外の日本語を使う職業選択の理由

	①卒業直後			②継続			③転職		
	出現数	出現率	順位	出現数	出現率	順位	出現数	出現率	順位
	(n=130)			(n=67)			(n=6)		
1. 日本語	36	27.7%	1	12	17.9%	3	1	16.7%	2
(1) 日本語が使える	26			5			1		
(2) 日本語能力が向上する	10			7					
2. 自身の成長	27	20.8%	2	11	16.4%		1	16.7%	2
(3) 経験できる	15			1					
(4) 挑戦できる	8			2					
(5) 能力が向上する	4			8			1		
3. 仕事の待遇	22	16.9%	3	16	23.9%	1	3	50.0%	1
(6) 給料が高い・収入が多い	21			14			2		
(7) 安定	1			2			1		
4. 仕事の内容	18	13.8%		13	19.4%	2			
(8) 好き	12			8					
(9) 夢／希望	6			5					
5. 学んだこととの関連	10	7.7%					1	16.7%	2
(10) 学んだことが活かせる	10						1		
6. 家・出身地	6	4.6%		4	6.0%				
(11) 家／地元に近い	6			4					
7. 適性	5	3.8%		3	4.5%				
(12) 自分に合う	4			3					
(13) 自信／能力がある	1			0					
8. その他	6	4.6%		8	11.9%				

卒業直後のB・Cの選択理由(表8①)は、出現率の順に【1.日本語】【2.自身の成長】【3.仕事の待遇】であったのに対して、継続している者の職業選択理由(同②)では【3.仕事の待遇】の割合が高まり、最も高い出現率となっていた。そして、それに【4.仕事の内容】【1.日本語】が続いた。2つの時期の理由を比べると、卒業直後は<(1)日本語が使える>こと、<(6)給料が高い・収入が多い>こと、<(3)経験できる>ことを理由にあげている者が多く、数年働いた後の継続理由では、<(6)給料が高い・収入が多い>こと、<(5)能力が向上する>こと、<(8)好き>を理由にあげている者が多かった。なお、卒業直後のB・Cの選択理由には、教員試験の受験やその結果を待っていることや、「将来、教員になったときに生徒に説明できるように(通訳等を)経験したい」というような記述があり、中等日本語教員への転職を前提としてほかの仕事に就いている者がいることがうかがわれた。

卒業直後にB・C以外の職業に就き、その後、B・Cに転職した者は3名で、3名とも中等日本語教員（学校雇用）からの転職だった。3名のうち1名は公務員採用試験（日本語教員）に合格し、配属校の決定を待つ間に他の職業に就いたものだった。従って、このアンケート回答後に中等日本語教員（公務員）に転職すると考えられる。この3名が共通してあげていた選択理由は【3.仕事の待遇】であった。

5.2.2で見た中等日本語教員選択者の回答と比較すると、中等日本語教員選択者には見られなかった<(1)日本語が使える><(2)日本語能力が向上する>といった【1.日本語】に関する理由が多く見られた。また、<(3)経験できる><(4)挑戦できる>といった【2.自身の成長】が、特に卒業直後の理由として多く見られた。中等教育では主に初級の日本語を教えるため、自身の<(2)日本語能力が向上する>ことは理由にはなりにくいかもしれない。

また、B・Cの職業選択では、【3.仕事の待遇】の<(6)給料が高い・収入が多い>は、卒業直後より継続の方が出現率が高くなっている。中等日本語教員には<(6)給料が高い・収入が多い>という理由は見られないが、<(7)安定>が理由として多く取り上げられ、いずれも社会に出てしばらく働いた経験からか、職業には生活を支える面があることが強く意識されるようになってきているという共通点が見られる。

6. まとめと今後の課題

1.で述べた本稿の目的に沿って結果をまとめる。まず(1)については、卒業生（1期生から10期生までの回答者227名）の約68%が現在中等日本語教員となっており、その他で日本語を教えている者も合わせると全体の約73%が日本語教育に関わる仕事をしていた。中等日本語教員になってからの定着率は高く、そのほとんどが公務員になっていた。なお、卒業直後は他の職に就いたものの、将来的に中等日本語教員になることを計画していたり、実際に転職したりしている例が多く見られたことから、卒業直後の調査だけでは現実を十分に反映できないことも明らかになった。

次に(2)については、中等日本語教員という職業が最も多く選択された背景には、もともと教師を目指してKKUに入学した者が比較的多かったこと、大学で専門的に学んだことを生かせる職業に就きたいという思いを持っていたことがあったと考えられる。教員になってからは、教員（公務員）の安定性、生徒との関わり等を主な理由に、キャリアを継続している者が多いこともわかった。他方、通訳等に代表される、中等日本語教員以外の職業を選択した者の多くは、入学時から教師志望ではなかった、日本語力の向上、挑戦、収入等を重視しているといった特徴が垣間見えた。選択理由における出現率を見るだけでは、中等日本語教員選択や維持の要因を断定したり一般化したりすることはできないものの、KKU卒業生の大まかな傾向は掴むことができた。今回の結果をもとに更なる分析を進めることができるならば、それが本

報告の意義だと考える。

調査では大学在籍中の経験（教育実習、留学等）や教員になってからの経験（教師研修、日本人との協働等）の影響についても質問をしており、今後はそれらの回答の分析を進める予定である。また、それと並行して、一人ひとりの径路を丁寧に描く質的研究を行い、個人にとっての職業選択を後押しする力（要因）がどのようなもので、それがどのような過程で生じたのかを時間的経過とともに示していく。そこに何らかの文化的背景があったのか、今回の調査で見えてきた共通項を足がかりに考えていきたい。

〔注〕

- ⁽¹⁾ 2019年度入学生以降は、4年（3年＋1年の教育実習）の課程となっている。
- ⁽²⁾ 同制度は、合格から配属決定・着任まで2年の期間がある。これは、教員免許がない者でも日本語力があれば応募できたからである。合格者は全員、約4か月の「タイ中等教育公務員日本語教員養成研修」に参加し、日本語や日本語教授法について学ぶが、教員免許がない者は加えて免許取得に必要な教育関係の科目を履修する必要があった。その免許取得までの間、既に教員免許を持つKKU卒業生は待機期間となり、他の職業に就いてもいいことになっていた。
- ⁽³⁾ 「D その他（日本語を使わない仕事）」には、主婦や無職と回答した者も含む。また、卒業直後に大学院進学や留学した者がいた可能性はあるが、本調査では卒業後の進路ではなく、最初に就いた職業を尋ねているため、その点については把握していない。
- ⁽⁴⁾ 切片化とラベル付けでは質的データ分析ソフト（Max QDA）を使用し、執筆者3名が常に元のテキストと切片化された内容とを見比べながら妥当かどうかを判断した。カテゴリについても3人の合議で決定した。

〔参考文献〕

- 国際交流基金 (2020) 『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より』
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey18.html>> (2021年9月1日)
- 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 タイ (2020年度)」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/thailand.html>>
(2021年9月1日)
- 野畑理香・ウィパー ガムチャンタコーン (2006) 「タイにおける中等学校日本語教員養成講座の概要と追跡調査報告：タイ後期中等教育における日本語クラスの現状」『世界の日本語教育』16号、国際交流基金、169-187。<https://jpf.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=382&item_no=1&page_id=13&block_id=21> (2021年9月1日)

〔謝辞〕

本研究は、JSPS 科研費 JP20K00702 の助成を受けたものです。追跡調査は共同研究者であるアモンラット・マノバン氏（コンケン大学）の協力を得て実施し、また、質問紙作成においてプラパー・セントーンズック氏（国際交流基金バンコク日本文化センター）、西島阿弥子氏（国際交流基金派遣日本語専門家）から貴重なご助言をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。